エネルギー業界の“今”と“未来”を応援します
HELLO

新世代のエネルギーとSS像を考える ▶37

事業承継

鈴木　誠
（すずき・まこと）1988年慶應義塾大学商学部卒・東洋信託銀行入社 2000年慶應義塾大学大学院経営管理研究科卒（MBA）03年㈱ナチュラルアート設立・代表取締役就任（現在に至る）／農業・林業・水産業、地方創生、温室効果ガス削減・ESG・TCFDコンサルなどを専門分野とする

日本中で高齢化と人手不足が蔓延している。そして、今後も深刻化していく見込みだ。とりわけ地方では、そのような傾向が顕著だ。

私のささやかな楽しみであったある町中華のお店が、先日55年の営業に幕を下ろした。親方が一人で頑張っていたのだが、身体が限界を迎えたということだった。そんなことが、あちらこちらで起きている。

事業の本質ではなく、後継者不足ということで、社会的価値がどんどん喪失している。

政府は、地方経済や農業等一次産業の活性化を政策に掲げている。しかし、残念ながら現実とは大きく乖離している。その結果、地方の人口減少は加速度的だ。

昨今は自然災害も頻発しており、その度に地方の衰退が更に進む。例えば東日本大震災の後、被害のあった農地や漁場等のインフラ再生が成されたこと自体は悪くはないのだが。

ところで、そこでいったい誰が事業を継続するのか？　結果として放置されているものが珍しくない。さながら、仏作って魂入れずという感じになってしまっている。

地方では、農業をはじめ一次産業の衰退に歯止めがかからない。一次産業をこのまま放置すれば、日々の食料価格はまだまだ上昇し、先般のコメ不足のような大騒ぎが頻発することになり、地方の環境は悪化し、ゴーストタウン化が進む。

そこで重要なことは、事業承継だ。事業の中身の問題ではなく、人手不足廃業が続いているのだから、政策的に意識的に事業承継を徹底して進めていかなければならない。

私自身、これまでもそのような相談をたくさん受けてきたが、最近はより増えているように感じる。そのようなご相談の結果として、M&Aの仲介というスタイルで私が動くこともある。M&Aも含めて、事業の火を消さないことだ。

いずれにしろ、個々で事業承継が困難な方は、自分だけで抱え込まず、他人の協力を得るべきだ。地域での狭い視野や狭いネットワークだけで、もう無理だと諦めることなく。視野とネットワークを広げれば、選択肢や協力者はゼロではない。

三和エナジーと吉岡製油

廃食油リサイクルで地産地消

埼玉4市と連携協定締結

宇佐美グループの三和エナジー（横浜市港北区、高松克行社長）・吉岡製油（埼玉県入間市、吉岡和広社長）と飯能市・狭山市・入間市・日高市は10日、狭山市の三和エナジー新狭山バイオプラントで、廃食油のリサイクルに関する連携協定の締結式を実施した。

左から吉岡社長、高松社長、新井飯能市長、小谷野狭山市長、杉島入間市長、谷ヶ崎日高市長

給食センターや保育所から排出される廃食油を吉岡製油が有価物として回収。今年から操業を開始した三和エナジー新狭山バイオプラントへ持ち込み、バイオディーゼル燃料にリサイクルされたB5軽油（バイオディーゼル燃料を5%混合した軽油）を、フォークリフト・ホイールローダー・ミニユンボ・ダンプなどのディーゼル燃料として使用する。

新狭山バイオプラントで協定締結後に見学する出席者

これにより、地域資源の地産地消による循環型社会の形成に取り組み、カーボンニュートラルとサーキュラエコノミーの推進を図る。

連携の協力事項は①廃食油の供出②廃食油の回収③バイオディーゼル精製と供給④バイオディーゼル需給と普及啓発――に関することで合意した。

あいさつに立った三和エナジーと吉岡製油、4市のコメントは次の通り。

高松克行三和エナジー社長「当社の役割は高純度、高品質なバイオディーゼルを製造することであり、しっかりと同事業を成功するために進めていきたいと思っています」

吉岡和広吉岡製油社長「今回の取り組みで地産地消モデルができあがりました。これを機に地域の皆さまがリサイクルを身近に感じていただけたらと思います」

新井重治飯能市長「温室効果ガス排出量を抑制し、持続可能な地域作りの一つの具体的な行動として、有意義な取り組みと考えております」

小谷野剛狭山市長「近隣一帯のより良い豊かな社会作りに向けて皆さまが行動できる一歩として大きく実ることを願っています」

杉島理一郎入間市長「これから4市で力を合わせてさらに地域での地産地消、エネルギーのリサイクルを進めていくことを約束します」

谷ヶ崎照雄日高市長「4市はゼロカーボンシティ共同宣言をした縁があります。当取り組みを協力しながら進めて参りたい」

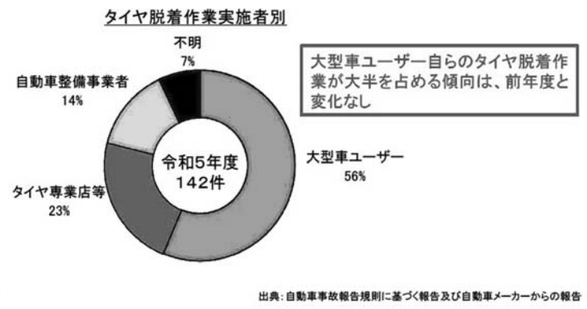
なお、2社と4市は今後の予定について、廃食油の供出とB5軽油を利用する公共施設を増やしていくとともに、家庭や民間事業者の廃食油についても対象として研究していくとした。

大型車の車輪脱落事故防止

来年2月末までキャンペーン

国交省 冬用タイヤ交換を確実に

国土交通省は、冬用タイヤ交換時の確実な作業の徹底を呼びかける「大型車の車輪脱落事故防止キャンペーン」を今月1日～2025年2月28日に実施。大型車のタイヤ脱着作業から1～2カ月後が大半を占めており、積雪予報が発せられた直後に交換作業が集中し作業ミスが発生しやすい状況にある中、不適切な脱着作業が確認されている。このため、余裕を持って正しい脱着作業を行えるよう冬用タイヤ交換作業の平準化を推進している。



22年12月の中間とりまとめにおいて、タイヤ脱着作業者による人為的な作業ミスを前提としたハード対策の推進について、早期の開発や製品化が提言。これを受け、近年開発された車輪脱落事故防止対策品は、安全の確保のみならずドライバーの負担軽減も期待されるところ、普及促進のために数百台規模で実証調査を実施する。

車輪脱落事故発生状況着や保守を行う関係者に対して、適切なタイヤ脱着作業や保守管理の重要性について周知・啓発を図る。

例年、車輪脱落事故は冬用タイヤへの交換など車輪脱

啓発チラシ

スズキのパキスタン子会社

UAFと覚書を締結

バイオガスの共同研究・開発など

スズキ（浜松市中央区、鈴木俊宏社長）のパキスタンにおける子会社、パックスズキモーター社は、パキスタンのファイサラバード農業大学（UAF）と、バイオガスの共同研究・開発に関する覚書を締結した。

覚書締結式はパキスタン・ファイサラバードにあるUAFのキャンパスで先月行われ、パックスズキの河村社長、UAF副総長のイクラル・アーマド・カーン博士をはじめとする両者の関係者が出席した。

UAFキャンパスで締結式を行った

今回の覚書における取り組みは、バイオガスの技術と有機肥料の共同研究・開発、およびプロジェクトの商業可能性の検討、資源・情報の交流、先行研究などが含まれる。

Stellantisジャパン

ジープ・ブランド初のEV発売

Stellantisジャパン（東京都港区、打越晋社長）はこのほど、ジープ・ブランド初の電気自動車「Jeep® Avenger（ジープアベンジャー）」を、全国のジープ正規ディーラーで発売を始めた。メーカー希望小売価格は税込580万円。

パワートレインは、54kWhのバッテリーを装備し、一充電航続距離（WLTCモード）は486㎞。普通充電と急速充電に対応。

エクステリアは、フロントに「7スロットグリル」、リアには「X」のシグネチャー・ライトを装備。インテリアは多くの収納スペースを備え、大型センターコンソールなど計約26ℓのスペースを確保し、ラゲッジルーム容量は355ℓ。

オフロード性能では、ジープ・ブランドの前輪駆動車として初めて、「Select-Terrain®（セレクテレイン）」と「ヒルディセントコントロール」を標準装備し、6つの走行モードから選択ができる。

搭載される運転支援機能は「レーンポジショニングアシスト」「衝突被害軽減ブレーキ」「ドライバーアテンションアラート」「ブラインドスポットモニター」など。

コネクティビティは、「ジープ・モバイル・アプリ」を使用することで車の位置を特定、リモートでドアのロックやアンロック、バッテリー残量確認などができる。

ボディカラーは新色の「サン」、人気の「グラナイト」「ボルケーノ」「スノー」の4色。

AB7Smart＋1宮野木台店オープン

オートバックスセブン（東京都江東区、堀井勇吾社長）は先月、「Smart＋1宮野木台店」を新規オープンした。

専用のコーティングメニュー「Smart＋Proシリーズ」を取り揃え、作業ブースを完備。質の高い『車のキレイを守る』サービスをより多くのお客に提供。要望を詳細に聞き、車の状態を確認した上で、最適なサービスメニューを分かりやすく提案する。

またラウンジには、作業の待ち時間を快適で清潔な空間でくつろげるよう、リクライニングソファやカフェコーナー、人に優しい光で除菌する装置を設置。快適で安心して車の〝キレイ〟を任せられる店舗を目指す。

［店舗概要］

▽所在地＝〒262-0015 千葉県千葉市花見川区宮野木台2-5-25▽電話＝043-215-7550▽駐車台数＝10台▽ピット台数＝5台▽営業時間＝平日は午前10時～午後7時、土日祝日は午前9時～午後6時▽定休日＝火曜日（祝日の場合は翌日）

［オートバックス店舗数］▽オートバックスエクスプレス＝11店舗▽オートバックスS＝504店舗▽オートバックスセコハン市場＝18店舗▽オートバックスカーズ＝393店舗▽Smart＋1＝12店舗▽スーパーオートバックス＝71店舗▽オートバックスガレージ＝1店舗

「マーケティングWeek大阪」に

ダイハツ「Nibako」出展

ダイハツ工業（大阪府池田市、井上雅宏社長）は9月25日～27日の3日間、インテックス大阪（大阪市住之江区）で開催された「マーケティングWeek大阪」などに、オールインワン移動販売パッケージ「Nibako」を出展した。

2022年9月から提供を開始している「Nibako」は、軽トラックの荷台に設置可能な荷箱を活用し、移動販売を始めるに当たって、悩みや不安を抱える小売事業者を支援したいという思いで生まれたサービス。展示では新たな使い方である移動販促の活用シーンを想起できるよう実際の商品PRの様子を再現した。

全国の販売会社とともに、地域ユーザーの困りごとを解決し、暮らしを豊かにするために「コトづくり」として地域に根差したモビリティサービスの提供に取り組んでいる。

「Nibako」のロゴ

Nibako
Produced by DAIHATSU

見学者用ゲストホール

リニューアルオープン

日産栃木工場

リニューアルオープンしたゲストホール

日産自動車（横浜市西区、内田誠社長）栃木工場（栃木県上三川町）見学者用ゲストホールのリニューアルが完了し、先月オープンした。

同工場では1974年から工場見学を実施。現在までに小学生を中心に243万人以上の見学者を受け入れてきた。2005年には、栃木県における日産の情報発信施設としてゲストホールを新たに開設。車の展示や様々なイベントを通じて、日産の技術やブランドを発信してきた。

同社では「体験を通じて日産のものづくりを身近に感じてもらう」をコンセプトに、今回、同工場のゲストホールをリニューアル。新しいゲストホールの入口を抜けた先には、同工場で生産された最新車両を展示し、ゲストを迎える。

施設内では、車が安全や環境に配慮しながらどのようにつくられているのかを「プレス」「車体（溶接）」「塗装」「組立」「検査」の5つの工程に分け、子供から大人まで幅広く理解できるよう、映像や部品の展示などを通じて分かりやすく紹介。

そのほかにも、日産のものづくりやブランドを目で見て触って体感できるインタラクティブコンテンツや、体験型の展示を用意している。

日銀／10月の「さくらレポート」

景況感は持ち直し

日本銀行（東京都千代田区、植田和男総裁）は先日、支店長会議に向けて収集された10月の地域経済報告「さくらレポート」を公表した。全国9地域の景気総括判断を見ると、景気は一部に弱めの動きも見られるがすべての地域で「緩やかに回復」「持ち直し」「緩やかに持ち直し」としている。

前回（7月時点）と比較すると、2地域が上昇、7地域が横ばいで、景況感は持ち直している。

自動車関連の企業の声は次の通り。

▽賃上げや夏季賞与の増加を受けて、若年層でも比較的高価格帯の車を購入するケースが増えている。（秋田＝自動車販売）

▽認証不正問題により販売を控えていた車種の販売再開を受け、受注台数は6月の前年比20%減から8月は同10%まで回復した。（金沢＝自動車販売）

▽被災車両の買い替え需要が見られ始めているが、住宅再建の費用がかさんだことや能登方面の道路事情が悪く、乗用車のボディを傷つける可能性があることから、新車の購入を断念して中古車に切り替える動きもある。（金沢＝自動車販売）

▽一部完成車メーカーの出荷停滞の影響が和らぎ、新車登録台数は持ち直している。（横浜＝自動車販売）

▽必要人員を確保できないため、外国人の採用を積極化していたが、業界内で同様の動きが広がり、人材紹介会社からの紹介が激減したため、現在は海外の学校等に訪問し直接採用している。（京都＝自動車販売）

▽中国系EVとの競争を背景に、アジア圏で日本車の販売が減少していることから、アジア向けの自動車部品輸出が減少している。（広島＝自動車関連）

▽国内完成車メーカーのモデルチェンジに対応した部品製造のための設備導入を中心に、投資額は前年を上回っている。（広島＝自動車関連）

▽自動車メーカーの認証不正問題に伴う断続的な出荷停止を受けて顧客離れが進んでいるほか、受注可能な車種が限られる中でイベントを自粛していることから足元の受注台数は弱めとなっている。（松江＝自動車販売）

▽北米の自動車販売が好調なことから、海外工場の自動車部品生産は増加している一方、国内の自動車販売が伸び悩んでいることから国内生産は横ばい圏内で推移している。（広島＝自動車関連）